

事業計画書目次

[財政局]

18款 公債費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
32	一般会計公債費元金	150,509,810	148,276,475	143,030,977	140,773,071	7,478,833	7,503,404	
33	一般会計公債費利子	24,107,512	24,106,549	22,297,271	22,295,761	1,810,241	1,810,788	
34	一般会計公債費公債諸費	1,240,824	1,240,824	930,012	930,012	310,812	310,812	
35	一般会計第三セクター等改革推進債公債費元金	1,368,557	1,326,867	33,663	-	1,334,894	1,326,867	
36	一般会計第三セクター等改革推進債公債費利子	57,877	-	65,848	-	△ 7,971	-	
37	一般会計第三セクター等改革推進債公債費公債諸費	433	-	489	-	△ 56	-	
	計	177,285,013	174,950,715	166,358,260	163,998,844	10,926,753	10,951,871	

令和8年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	18	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	一般会計 公債費 元金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	150, 509, 810	0	0	2, 233, 335	0	148, 276, 475
令和7年度	143, 030, 977	0	0	2, 257, 906	0	140, 773, 071
増▲減	7, 478, 833	0	0	▲24, 571	0	7, 503, 404

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	154, 230, 255	147, 490, 890	150, 509, 810	150, 509, 810	150, 509, 810
	市債＋一般財源	152, 128, 636	145, 291, 009	148, 276, 475	148, 267, 475	148, 276, 475
決 算	事業費	157, 040, 915	151, 850, 881			
	市債＋一般財源	154, 939, 295	151, 850, 881			

事業概要 (アクティビティ)		一般会計に属する市債について、償還計画に基づき償還元金を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		一般会計の財源として活用した市債の元金の償還							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		地方自治法、地方財政法、横浜市公債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等		償還計画による							
事業スケジュール		3月 市債金会計への繰り出し							
事業開始年度		-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計 公債費 元金	150, 509, 810	143, 030, 977	7, 478, 833	償還にかかる元金の増
	細事業合計		150, 509, 810	143, 030, 977	7, 478, 833	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	古川 聡	佐々木 俊弘

令和8年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	18	款	1	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	一般会計 公債費 利子										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	24, 107, 512	0	0	963	0	24, 106, 549
令和7年度	22, 297, 271	0	0	1, 510	0	22, 295, 761
増▲減	1, 810, 241	0	0	▲547	0	1, 810, 788

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	22, 267, 395	22, 196, 714	24, 107, 512		24, 107, 512	24, 107, 512
	市債＋一般財源	22, 264, 390	22, 194, 502	24, 106, 549		24, 106, 549	24, 106, 549
決 算	事業費	21, 541, 830	21, 158, 149				
	市債＋一般財源	21, 538, 824	21, 158, 149				

事業概要 (アクティビティ)		一般会計に属する市債について、償還計画に基づき償還利子を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		①一般会計で発行した市債に係る利子等の支払い ②市債は、発行時に決めた利率に基づく利子を支払う。また、この公債費利子の中には、一時借入金の利子も含まれている							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		地方自治法、地方財政法、横浜市公債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等		償還計画による							
事業スケジュール		3月 市債金会計への繰出し							
事業開始年度		-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	一般会計 公債費 利子	24, 107, 512	22, 297, 271	1, 810, 241	償還にかかる利子の増
	細事業合計		24, 107, 512	22, 297, 271	1, 810, 241	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	古川 聡			佐々木 俊弘			

令和8年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	18	款	1	項	3	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	一般会計 公債費 公債諸費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,240,824	0	0	0	0	1,240,824
令和7年度	930,012	0	0	0	0	930,012
増▲減	310,812	0	0	0	0	310,812

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,025,882	843,294	1,240,824	1,240,824	1,240,824
	市債＋一般財源	1,000,456	843,294	1,240,824	1,240,824	1,240,824
決 算	事業費	403,125	365,464			
	市債＋一般財源	377,640	365,464			

事業概要 (アクティビティ)	一般会計に属する市債について、発行・償還計画に基づき発行及び償還にかかる諸費等を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	一般会計の財源として活用した市債の発行及び償還にかかる諸費等の支払い							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	-							
根拠・データ等	発行計画、償還計画による							
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰出し							
事業開始年度	-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計 公債費 公債諸費	1,240,824	930,012	310,812	募債手数料等の増
	細事業合計		1,240,824	930,012	310,812	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	古川 聡	佐々木 俊弘

令和8年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	18	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 元金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,368,557	0	0	41,690	0	1,326,867
令和7年度	33,663	0	0	33,663	0	0
増▲減	1,334,894	0	0	8,027	0	1,326,867

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	0	3,489,602	1,368,557		1,368,557	1,368,557
	市債＋一般財源	0	0	1,326,867		1,326,867	1,326,867
決算	事業費	0	13,192,846				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、償還計画に基づき償還元金を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		第三セクター等改革推進債の元金の償還							
背景・課題		・財政健全化の一環として、将来の財政負担を軽減する観点から、第三セクター等改革推進債（以下「三セク債」）を活用し、平成25年度に土地開発公社を解散することを「横浜市中期4か年計画」で公表し解散準備を進めた。 ・土地開発公社を解散するための経費の一部として、三セク債1,372億円を償還期間20年として発行。 ・三セク債発行により、調達した資金の返済はもちろんのこと、発行に伴う利子や諸経費等の支払いが必要となり、財政負担をできる限り軽減することが求められることから、償還にあたっては、土地開発公社から引き継いだ土地の売却収入などの財源を基本として償還する。なお、不足する額については、市税等の一般財源で負担する。							
根拠法令・方針決裁等		地方自治法、地方財政法、横浜市公債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等		発行時に決定した償還計画による							
事業スケジュール		3月 市債金会計への繰出し							
事業開始年度		平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 元金	1,368,557	33,663	1,334,894	充当財源の減による繰出金の増
	細事業合計		1,368,557	33,663	1,334,894	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	古川 聡	佐々木 俊弘	

令和8年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	18	款	2	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 利子										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	57,877	0	0	57,877	0	0
令和7年度	65,848	0	0	65,848	0	0
増▲減	▲7,971	0	0	▲7,971	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	196,044	75,895	57,877	57,877	57,877	57,877
	市債＋一般財源	96,044	0				
決算	事業費	196,043	75,894	0	0	0	0
	市債＋一般財源	99,942	0				

事業概要 (アクティビティ)		一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、償還計画に基づき償還利子を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		第三セクター等改革推進債の利子の支払い							
背景・課題		・財政健全化の一環として、将来の財政負担を軽減する観点から、第三セクター等改革推進債（以下「三セク債」）を活用し、平成25年度に土地開発公社を解散することを「横浜市中期4か年計画」で公表し解散準備を進めた。 ・土地開発公社を解散するための経費の一部として、三セク債1,372億円を償還期間20年として発行。 ・三セク債発行により、調達した資金の返済はもちろんのこと、発行に伴う利子や諸経費等の支払いが必要となり、財政負担をできる限り軽減することが求められることから、償還にあたっては、土地開発公社から引き継いだ土地の売却収入などの財源を基本として償還する。なお、不足する額については、市税等の一般財源で負担する。							
根拠法令・方針決裁等		地方自治法、地方財政法、横浜市政債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等		発行時に決定した償還計画による							
事業スケジュール		3月 市債金会計への繰出し							
事業開始年度		平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 利子	57,877	65,848	▲7,971	第三セクター等改革推進債残高の減による減
	細事業合計		57,877	65,848	▲7,971	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	古川 聡		係長	佐々木 俊弘	

令和8年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	18	款	2	項	3	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	433	0	0	433	0	0
令和7年度	489	0	0	489	0	0
増▲減	▲56	0	0	▲56	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	15,150	14,931	433		433	433
	市債＋一般財源	15,150	0	0		0	0
決算	事業費	762	544				
	市債＋一般財源	762	0				

事業概要 (アクティビティ)	一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、発行・償還計画に基づき発行及び償還にかかる諸費等を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	第三セクター等改革推進債の発行及び償還に係る諸費等の支払い							
背景・課題	・財政健全化の一環として、将来の財政負担を軽減する観点から、第三セクター等改革推進債（以下「三セク債」）を活用し、平成25年度に土地開発公社を解散することを「横浜市中期4か年計画」で公表し解散準備を進めた。 ・土地開発公社を解散するための経費の一部として、三セク債1,372億円を償還期間20年として発行。 ・三セク債発行により、調達した資金の返済はもちろんのこと、発行に伴う利子や諸経費等の支払いが必要となり、財政負担をできる限り軽減することが求められることから、償還にあたっては、土地開発公社から引き継いだ土地の売却収入などの財源を基本として償還する。なお、不足する額については、市税等の一般財源で負担する。							
根拠法令・方針決裁等	-							
根拠・データ等	発行計画、償還計画による							
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰出し							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費	433	489	▲56	第三セクター等改革推進債残高の減に伴う減
	細事業合計		433	489	▲56	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	古川 聡	佐々木 俊弘	